



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,647	8.4	1,429	10.2	1,458	11.3	919	16.7
26年3月期	26,420	15.5	1,297	15.3	1,310	18.5	788	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.57	—	20.0	12.1	5.0
26年3月期	69.92	—	20.4	12.3	4.9

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,760	4,978	39.0	441.49
26年3月期	11,325	4,201	37.1	372.55

（参考）自己資本 27年3月期 4,978百万円 26年3月期 4,201百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	515	△266	△173	3,292
26年3月期	283	△103	△184	3,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	169	21.5	4.4
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	202	22.1	4.4
28年3月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00		20.4	

（注1）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

（注2）期末配当金の内訳は、以下のとおりであります。

26年3月期	普通配当	28円00銭	記念配当	2円00銭
27年3月期	普通配当	17円00銭	記念配当	1円00銭
28年3月期	普通配当	18円00銭		

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,734	10.8	698	△2.5	698	△3.9	453	△1.8	40.24
通期	31,589	10.3	1,530	7.0	1,530	5.0	993	8.0	88.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,280,000株	26年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,476株	26年3月期	2,476株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,277,524株	26年3月期	11,277,524株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、年度後半にかけて企業の生産活動が緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響で実質賃金が低下したこと等により、個人消費や住宅投資が落ち込んだ結果、全般的に停滞することとなりました。そのような状況のもと、平成27年10月に予定されていた消費税率の引き上げ時期が、平成29年4月に延期されることとなりました。また為替水準は、年度前半は1ドル102円前後で比較的安定して推移しておりましたが、平成26年9月以降米国の利上げ観測が強まったことや、日本銀行によるさらなる金融緩和措置等により、1ドル120円を超える水準まで急激に円安が進行しました。

医療機器業界におきましては、平成26年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、急性期入院医療の厳格化が図られたほか、当社の取扱商品に係る保険償還価格については、全般的に引き下げられることとなりました。

また、平成26年11月に改正薬事法が施行され、名称が「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(通称 医薬品医療機器等法)」に改められたほか、安全対策の強化や、医療機器の特性を踏まえた規制の構築が図られました。

このような情勢のもと当社では、平成26年9月3日に、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を実現するとともに、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は28,647,863千円(前期比8.4%増)、営業利益1,429,978千円(同10.2%増)、経常利益1,458,534千円(同11.3%増)、当期純利益919,948千円(同16.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度		当事業年度		増減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	21,607,811	81.8	23,268,790	81.2	1,660,978	7.7
虚血事業	4,169,432	15.8	4,392,700	15.3	223,267	5.4
その他	643,719	2.4	986,373	3.4	342,653	53.2
合計	26,420,963	100.0	28,647,863	100.0	2,226,900	8.4

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、アブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当事業年度の売上高は23,268,790千円(前期比7.7%増)、セグメント利益は3,377,867千円(同6.5%増)となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムに関連商品が、本体の普及に伴って好調に推移したものの、円安の影響により、輸入商品の仕入価格が全般的に上昇することとなりました。一方、冠動脈ステント等を取り扱っている販売代理店としては、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に注力し、好調に推移いたしました。その結果、当事業年度の売上高は4,392,700千円(前期比5.4%増)、セグメント利益は1,391,882千円(同1.0%減)となりました。

なお、エキシマレーザ血管形成システムについては、従来血管形成用コロナリーカテーテル及び心内リード抜去システムの薬事承認を取得して販売しておりますが、平成25年12月に下肢末梢動脈治療用レーザカテーテルの国内治験届が受理され、以降、治験を行っております。今後、薬事申請を行い、承認取得後、平成29年に販売を開始する予定であります。

③ その他

脳外科関連商品の販売が好調に推移するとともに、大型機器の販売があったことから、当事業年度の売上高は986,373千円(前期比53.2%増)、セグメント利益は124,076千円(同48.5%増)となりました。

(次期の見通し)

医療保険財政の悪化を受けた医療費の抑制政策が続いていることから、医療施設においても経営効率化やコスト低減施策が進められており、納入業者に対する販売価格の引き下げ圧力が高まっております。一方で、高齢化の進展により循環器領域の患者数は拡大傾向にあり、市場規模も遡増しております。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、引き続き営業力の強化と独自商品の販売拡大を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

具体的には、主力の不整脈事業において、高度な専門性を活かして新規顧客開拓を行うことで、継続的に営業エリアの拡大を目指してまいります。また、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

また虚血事業においては、不整脈事業との連携を強化しつつ、自動造影剤注入装置「ACIST」の買い替え需要を着実に獲得するとともに、エキシマレーザ血管形成システムのさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	31,589	10.3
不整脈事業	25,470	9.5
虚血事業	4,961	13.0
その他	1,156	17.3
営業利益	1,530	7.0
経常利益	1,530	5.0
当期純利益	993	8.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,171,172千円増加し、11,743,401千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加463,701千円、独自商品の販売数量増加等に伴う商品の増加395,081千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して264,519千円増加し、1,017,497千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加156,638千円、販売管理システム構築に係る有形及び無形固定資産の増加82,674千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して594,271千円増加し、7,434,738千円となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴う買掛金の増加661,929千円、未払法人税等の減少100,700千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して63,980千円増加し、347,237千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加30,893千円、退職給付引当金の増加19,725千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して777,441千円増加し、4,978,923千円となりました。その主な要因は、当期純利益による増加919,948千円、配当金の支払いによる減少169,162千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得515,836千円、投資活動による資金の支出△266,761千円、財務活動による資金の支出△173,590千円等により、前事業年度末と比較して106,009千円増加し、3,292,872千円(前期比3.3%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,451,060千円に加え、減価償却費102,116千円、仕入債務の増加661,929千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△661,933千円、法人税等の支払額△607,523千円等の支出要因により、515,836千円の資金の獲得(前期比81.8%の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△107,592千円、投資有価証券の取得による支出△120,420千円等の支出要因により、△266,761千円の資金の支出(前期比158.3%の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入110,000千円等の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出△113,524千円、配当金の支払額△168,885千円等の支出要因により、△173,590千円の資金の支出(前期比6.0%の支出の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.7	33.0	35.4	37.1	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	44.5	86.8	104.3	101.4
債務償還年数(年)	2.7	0.8	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.2	111.6	526.3	228.8	649.6

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向20%を目途として決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円(配当性向 20.8%)の普通配当に、東証一部上場を記念した記念配当1円を加えることで、1株当たり18円(配当性向 22.1%)といたします。

また、次期の期末配当については、1株当たり18円(配当性向 20.4%)の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成27年3月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約となる、または更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取り扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④薬事関連法規等の規制について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売等の事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」といいます。）」等関連法規の厳格な規制を受けており、事業遂行にあたり「高度管理医療機器等販売業・貸与業」「第一種医療機器製造販売業」「医療機器修理業」の許可及び「医療機器製造業」の登録を受けております。当社はこれらの許可及び登録を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において当該許可及び登録が取り消される事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許可及び登録が取り消された場合または規制当局から業務停止等の処分を受けた場合には、規制の対象となる商品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び事業を継続できない可能性があります。

なお、当社が取得しております主な許可及び登録は以下のとおりです。

許可・登録の名称	許可・登録の内容	管轄官庁等	有効期限	主な許可・登録取消又は業務停止事由	事業所
高度管理医療機器等販売業・貸与業	医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可された高度管理医療機器の販売業者又は貸与業者であること。	厚生労働省	平成30年7月17日 (6年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(医薬品医療機器等法第75条)	本社 他20事業所
第一種医療機器製造販売業	医薬品医療機器等法第23条の2第1項の規定により許可された第一種医療機器製造販売業者であること。	厚生労働省	平成31年1月31日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(医薬品医療機器等法第75条)	本社
医療機器製造業	医薬品医療機器等法第23条の2の3第1項の規定により登録された医療機器製造業者であること。	厚生労働省	平成31年5月7日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は登録の取消(医薬品医療機器等法第75条の2)	本社 他2事業所
医療機器修理業	医薬品医療機器等法第40条の2第1項の規定により許可された医療機器修理業者であること。	厚生労働省	平成28年7月25日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(医薬品医療機器等法第75条)	本社

(注) 高度管理医療機器等販売業・貸与業の許可及び医療機器製造業の登録は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許可及び登録情報を記載しております。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体(医療機器業公正取引協議会)が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DVx行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、医薬品医療機器等法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(医療機器等総括製造販売責任者・国内品質業務運営責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替レートの変動について

当社の虚血事業では、主要商品を米国から輸入するにあたって外貨建て取引を行っていることから、米ドル為替レートの変動の影響を受けます。虚血事業の売上高構成比率は平成26年3月期において15.8%、平成27年3月期において15.3%であり、為替レートの変動に対する対策も講じておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当該セグメントにおける仕入コストの上昇や外貨建て仕入債務の為替差損が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾患のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレス等によって引き起こされるといわれております。

不整脈事業においては、徐脈、頻脈、期外性収縮の治療に用いる心臓ペースメーカ、アブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)、ICD(植込み型除細動器)、検査用電極カテーテルが主力商品となっております。当事業はこれら不整脈の検査・治療のための医療機器を主として関東地域において、医療機器輸入商社及び国内医療機器メーカーから仕入れ、主に医療施設に対し卸売会社として販売しております(販売代理店業)。

現在、当事業においては既に全国展開している虚血事業と連携しながら、東北、北陸、名古屋、中国の各地区を営業強化エリアとし全国展開を推進しております。

(2) 虚血事業

虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞等が代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症等によって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

虚血事業においては、虚血性疾患の検査・治療のための医療機器を、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れ、主として全国の医療機器販売代理店を経由して医療施設に販売しております(国内総代理店業)。このため、全国主要都市において当事業を中心とした営業拠点を既に展開しております。

なお、国内で医療機器として流通させるためには厚生労働省の薬事承認を取得する必要があり、当社は有望な医療機器を国内外に見出すためにマーケティングを担当する部署や薬事承認及び品質保証を担当する部署を設置しております。

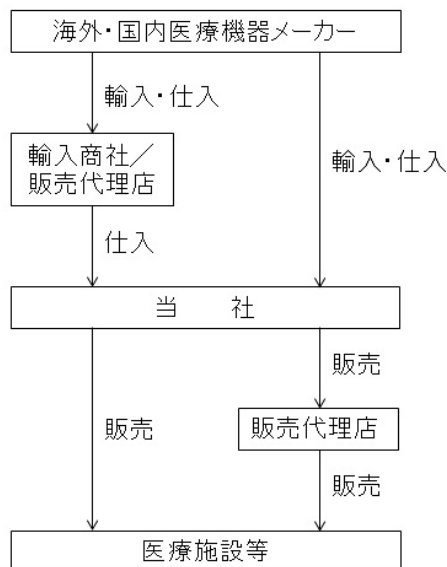
また、不整脈事業と同様の形態をとり、虚血分野の検査・治療に用いる医療機器を輸入商社や国内医療機器メーカーから仕入れ、販売代理店として医療施設等に販売しているケースもあります。

当事業の主な取扱商品は、当社が国内総代理店として販売している自動造影剤注入装置「ACIST」や「エキシマレーザ血管形成システム」であります。

(3) その他

「その他」においては、脳神経外科関連商品、一般外科関連商品、消化器関連商品、放射線防護用品、書籍等、主力事業である不整脈及び虚血事業に属さない商品の販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQOL (Quality of Life) の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを重視し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的に業容の拡大を図ることを経営の基本と考えており、継続的に販売の拡大を図りつつも、営業利益率4%台を確保することを目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで、当該目標の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界が置かれる環境におきましては、高齢化社会の進展による医療ニーズの高まりが予測される一方で、そのことが国民医療費の増大に繋がることから、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直接販売や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見受けられます。このような市場の変化を捉え、当社では販売代理店機能である不整脈事業と、国内総代理店機能である虚血事業のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①販売拡大

当社は、主力の不整脈事業において、関東地区に特化して営業展開をしてきた経緯から、同地区への売上依存度が非常に高い状況にあります。そのため、さらなる業容拡大を目指すためには、不整脈事業の営業エリアを拡大することが不可欠であるとの認識を持っております。そうした認識の下、前事業年度において福井出張所を開設し、北陸地域への営業展開を行ったのに続き、当事業年度では南九州地域における営業展開の足掛かりとするため、宮崎出張所を開設いたしました。

今後も、不整脈事業の全国展開に向けて、人材育成をはじめとする体制の整備を行い、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化を図ることで、売上拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であると認識しております。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。当事業年度においては、エキシマレーザ血管形成システムによる冠動脈血管形成用レーザカテーテルの拡販に注力するとともに、同システムのさらなる普及を目指して、下肢末梢動脈治療用レーザカテーテルの薬事承認に向けた治験を進めました。

当面は、同商品の薬事承認を取得することを第一目標に据えるとともに、海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化を行い、社内的にもマーケティング部門や薬事部門の強化に取り組むことで、さらなる新商品の獲得に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準 (I F R S) に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,862	3,292,872
受取手形	309,331	507,564
売掛金	6,275,301	6,739,002
商品	550,707	945,788
前払費用	38,813	46,588
繰延税金資産	141,000	122,000
その他	72,513	90,486
貸倒引当金	△2,300	△900
流動資産合計	10,572,228	11,743,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,522	114,621
減価償却累計額	△30,447	△39,516
建物(純額)	65,074	75,104
機械及び装置	92	92
減価償却累計額	△91	△92
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10,413	10,413
減価償却累計額	△9,768	△10,305
車両運搬具(純額)	645	108
工具、器具及び備品	517,839	600,514
減価償却累計額	△340,885	△379,435
工具、器具及び備品(純額)	176,954	221,079
土地	55,000	55,000
リース資産	7,224	1,476
減価償却累計額	△6,002	△1,353
リース資産(純額)	1,221	123
その他	-	63,417
有形固定資産合計	298,896	414,833
無形固定資産		
のれん	9,782	1,397
ソフトウェア	21,798	17,074
その他	10,500	29,756
無形固定資産合計	42,081	48,228
投資その他の資産		
投資有価証券	212,129	368,768
出資金	130	130
長期前払費用	1,155	585
差入保証金	116,467	116,596
繰延税金資産	73,000	58,000
その他	9,116	10,356
投資その他の資産合計	411,999	554,436
固定資産合計	752,977	1,017,497
資産合計	11,325,206	12,760,899

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,931,865	6,593,794
1年内返済予定の長期借入金	93,533	59,116
リース債務	1,011	154
未払金	127,652	148,573
未払費用	46,956	44,585
未払法人税等	368,000	267,300
未払消費税等	28,477	99,067
前受金	15,646	19,915
預り金	7,642	7,432
賞与引当金	218,939	194,720
その他	740	76
流動負債合計	6,840,466	7,434,738
固定負債		
長期借入金	53,347	84,240
リース債務	325	-
退職給付引当金	148,930	168,655
役員退職慰労引当金	70,918	78,431
資産除去債務	9,235	9,410
その他	500	6,500
固定負債合計	283,257	347,237
負債合計	7,123,723	7,781,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	3,256,141	4,006,926
利益剰余金合計	3,510,851	4,261,636
自己株式	△547	△547
株主資本合計	4,169,492	4,920,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,990	58,645
評価・換算差額等合計	31,990	58,645
純資産合計	4,201,482	4,978,923
負債純資産合計	11,325,206	12,760,899

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,420,963	28,647,863
売上原価		
商品期首たな卸高	470,215	550,707
当期商品仕入高	21,902,304	24,244,779
合計	22,372,519	24,795,486
他勘定振替高	※1 62,409	※1 95,661
商品期末たな卸高	※2 550,707	※2 945,788
商品売上原価	21,759,403	23,754,036
売上総利益	4,661,559	4,893,826
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,364,437	※3,※4 3,463,848
営業利益	1,297,122	1,429,978
営業外収益		
受取利息	344	378
受取配当金	63	69
受取保険金	7,152	7,176
貸倒引当金戻入額	16,485	1,400
為替差益	-	13,277
デリバティブ評価益	4,015	3,060
その他	1,399	3,956
営業外収益合計	29,461	29,319
営業外費用		
支払利息	1,159	764
為替差損	14,605	-
営業外費用合計	15,764	764
経常利益	1,310,819	1,458,534
特別損失		
たな卸資産除却損	-	4,458
固定資産除却損	※5 2,312	※5 2,311
投資有価証券評価損	833	702
特別損失合計	3,145	7,473
税引前当期純利益	1,307,673	1,451,060
法人税、住民税及び事業税	554,860	507,378
法人税等調整額	△35,736	23,734
法人税等合計	519,123	531,112
当期純利益	788,549	919,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	2,608,560	2,863,270
当期変動額							
剰余金の配当						△140,969	△140,969
当期純利益						788,549	788,549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	647,580	647,580
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	3,256,141	3,510,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	3,521,911	19,825	19,825	3,541,736
当期変動額					
剰余金の配当		△140,969			△140,969
当期純利益		788,549			788,549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,165	12,165	12,165
当期変動額合計	-	647,580	12,165	12,165	659,746
当期末残高	△547	4,169,492	31,990	31,990	4,201,482

ディーブイエックス株式会社 (3079) 平成27年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	3,256,141	3,510,851
当期変動額							
剰余金の配当						△169,162	△169,162
当期純利益						919,948	919,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	750,785	750,785
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	4,006,926	4,261,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	4,169,492	31,990	31,990	4,201,482
当期変動額					
剰余金の配当		△169,162			△169,162
当期純利益		919,948			919,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,655	26,655	26,655
当期変動額合計	-	750,785	26,655	26,655	777,441
当期末残高	△547	4,920,277	58,645	58,645	4,978,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,307,673	1,451,060
減価償却費	77,554	102,116
のれん償却額	8,385	8,385
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,015	△3,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,985	△1,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,447	19,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,050	7,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,608	△24,218
受取利息及び受取配当金	△408	△448
支払利息	1,159	764
為替差損益(△は益)	△2,317	△30,525
投資有価証券評価損益(△は益)	833	702
有形固定資産除却損	401	2,311
売上債権の増減額(△は増加)	△1,095,393	△661,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,505	△474,262
仕入債務の増減額(△は減少)	580,297	661,929
その他	△72,878	65,046
小計	728,907	1,123,705
利息及び配当金の受取額	408	448
利息の支払額	△1,239	△794
法人税等の支払額	△444,337	△607,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,738	515,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,756	△107,592
有形固定資産の売却による収入	244	—
無形固定資産の取得による支出	△3,536	△38,591
投資有価証券の取得による支出	—	△120,420
差入保証金の差入による支出	△14,628	△1,014
差入保証金の回収による収入	3,734	886
その他	△329	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,272	△266,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	80,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△122,577	△113,524
配当金の支払額	△140,492	△168,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,517	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,586	△173,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,317	30,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,803	106,009
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,666	3,186,862
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,186,862	※1 3,292,872

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	456,142千円	422,017千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	59,058千円	87,229千円
見本費	10,337	14,313
修繕費	1,317	1,786
減価償却費	△8,304	△15,180
その他	—	7,513
計	62,409	95,661

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,308千円	3,650千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,100,728千円	1,182,965千円
賞与及び賞与引当金繰入額	402,143	405,300
役員退職慰労引当金繰入額	7,675	7,512
退職給付費用	32,129	26,797
減価償却費	69,250	86,561

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	21,621千円	33,169千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	140千円	501千円
工具、器具及び備品	260	1,810
ソフトウェア	1,911	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,640,000	—	—	5,640,000
自己株式				
普通株式	1,238	—	—	1,238

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,162	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,640,000	5,640,000	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	1,238	1,238	—	2,476

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,640,000株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加1,238株は、株式分割によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,162	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	202,995	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,186,862千円	3,292,872千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,186,862	3,292,872

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は国内総代理店業及び販売代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、国内総代理店業として自動造影剤注入装置「ACIST」、「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しており、販売代理店業として冠動脈ステント等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,607,811	4,169,432	25,777,244	643,719	26,420,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,607,811	4,169,432	25,777,244	643,719	26,420,963
セグメント利益	3,172,373	1,405,615	4,577,988	83,570	4,661,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,268,790	4,392,700	27,661,490	986,373	28,647,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,268,790	4,392,700	27,661,490	986,373	28,647,863
セグメント利益	3,377,867	1,391,882	4,769,749	124,076	4,893,826

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,025,401	不整脈事業

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,028,799	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,385	8,385
当期末残高	—	—	—	9,782	9,782

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,385	8,385
当期末残高	—	—	—	1,397	1,397

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	372円55銭	1株当たり純資産額	441円49銭
1株当たり当期純利益金額	69円92銭	1株当たり当期純利益金額	81円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,201,482	4,978,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,201,482	4,978,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,277,524	11,277,524

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	788,549	919,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,549	919,948
期中平均株式数(株)	11,277,524	11,277,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。